



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マスグレーブ著『財政理論』における均衡成長政策への批判
Author(s)	前田, 新太郎
Citation	北海道大學 經濟學研究, 14(1), 1-10
Issue Date	1964
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31111
Type	departmental bulletin paper
File Information	14(1)_P1-10.pdf



マスグレーブ著『財政理論』における 均衡成長政策への批判

前 田 新 太 郎

I は し が き

マスグレーブ著『財政理論』第4節、第20章「財政動学と成長」における均衡成長政策（邦訳P.732）は、彼の名づける処の必要成長率 R^r と支出成長率 R^e を、租税政策あるいは財政支出政策をもちいて合致させ、彼のいう均衡成長を維持する政策である。その場合に、必要成長率 R^r と支出成長率 R^e をあらかず各々の方程式によって、即ち種々の条件によって、インフレ・ギャップまたはデフレ・ギャップを埋めるための政策として、ある場合には租税政策がすぐれており、他の場合には財政支出政策がすぐれていることを述べている。このような着想は、彼自身のものか、あるいは Herbert Geyer のものか（705頁の註2）知らないが、卓抜な着想であることに筆者は異論をもたない。744頁註(2)に述べるごとく、Gurley, Brown 等すべて〔筆者の『安定成長を目標とする財政政策』もふくめて〕は『成長は必然的に均衡的な形で進行すると仮定している』。ここで問題にするのは、その方程式の構成である。方程式が複雑な操作によってつくられている為に、肝心の均衡政策が採用される場合の条件にいたって、その経済的意味が明らかでないのである。故に、筆者はまずマスグレーブの均衡成長政策を解明しつつ、その不合理な点を指摘し、次いで彼の立場にたちながら経済的意味のあきらかな代案を提示したいとおもう。このような分析過程を通じて、若干の副産物を生ずるので、それらをも付け加えようとおもう。

II マスグレーブの均衡成長政策

マスグレーブは、(邦訳の732頁において)次のように彼の均衡成長政策を説明している。『[需要面から決定される所得ないし]支出成長率 R^e は t の増加と g の削減によって引下げられる。……[生産面から決定される]必要成長率は[同様な] g の削減と t の増加によって[逆に]増大する。したがって、 t を高めあるいは g を引下げることによって、[支出成長率は引下げ、必要成長率は引上げ]二つの成長率を合致するように変化させ、潜在的なインフレ・ギャップ [$R^e > R^r$] を回避することができる。このようにして、適切な財政上の調整によって均衡成長を維持することができる。』即ちインフレ・ギャップ $R^e > R^r$ の場合は R^e の引下げか、 R^r の引上げによって、両成長率の合致をはかるわけで、 t の増加または g の削減によって実現可能である。

$$\begin{array}{c} R^e \downarrow \\ R^r \uparrow \end{array} \quad \text{by } t \uparrow \text{ or } g \downarrow$$

デフレ・ギャップ $R^r > R^e$ の場合には、 R^r の引下げか、 R^e の引上げによって、両成長率の合致を求めるので、 t の削減または g の増加によって実現される。

$$\begin{array}{c} R^r \downarrow \\ R^e \uparrow \end{array} \quad \text{by } t \downarrow \text{ or } g \uparrow$$

そこで各々の場合に、租税政策を用いるべきか、財政支出政策を用いるべきかの基準を示すことになるが、基本的態度として R^e と R^r の合致を出来るだけ高いレベルでおこなおうとする。即ち733頁において、『[インフレ・ギャップを閉じるための]調整は、 R^e を引下げることよりも主として R^r を引上げることによってなされる。この場合は……均衡はより高い水準において到達されるであろう。』と述べ、デフレ対策としては逆に R^r の引下げよりも、 R^e の引上げを求めている。即ちインフレ対策としては、 $R^e > R^r$ だから R^r に敏感に作用する政策をとり、デフレ対策としては、 $R^r > R^e$ だから R^e に敏感に作用する政策を採用することを主張する。そこで必要成長率 R^r の税

率 t および総政府支出の所得に対する比率 g に対する感応度を、 R^r の t および g による偏微分によって求めるならば、

$$\frac{\partial R^r}{\partial t} = +s(1-\alpha) > 0 \quad [\text{邦訳の (20-48) 式}]$$

$$\begin{aligned} \frac{\partial R^r}{\partial g} &= -s(1-r) < 0 \quad \text{if } r < 1 \\ &= 0 \quad \text{if } r = 1 \end{aligned} \quad (20-49)$$

(注) s は資本存在量の増加額に対する生産能力所得の増加額の比率である。

従って、平均貯蓄性向 α が政府の投資的支出割合 r より小なるときは、 t による偏微分 48 式のほうが g による偏微分 49 式より絶対値において大となり、 t のほうが g よりも敏感に R^r に作用することを示し、逆に α が r より大きいときは g の増減のほうが t の増減よりも敏感に R^r に作用することを示す。

次いで支出成長率 R^e の税率 t および総政府支出の所得に対する比率 g に対する感応度を、 R^e の t および g による偏微分によって求めるならば、

$$\frac{\partial R^e}{\partial t} = \frac{b(g-1)}{[\alpha(1-t) + t - g]^2} < 0 \quad (20-61)$$

$$\frac{\partial R^e}{\partial g} = \frac{(b1-t)}{[\alpha(1-t) + t - g]^2} > 0 \quad (20-62)$$

即ち、税率 t が総政府支出の所得に対する比率 g より大であれば、 t による偏微分 61 式の方が g による偏微分 62 式より絶対値が大となり、 t の増減のほうが g の増減よりも敏感に R^e に作用することを示し、逆に t が g より小であれば、 t の増減よりも g の増減のほうが敏感に R^e に作用することを示す。

インフレ・ギャップ $R^e > R^r$ に対する政策でも、デフレ・ギャップ $R^r > R^e$ に対する政策でも低い方の成長率に敏感に作用し、高い方の成長率には鈍感に作用する政策を採用すればよいので、対インフレ策としては、(1) $r < \alpha$ で、 $t < g$ のとき税率 t の引上げを、(2) $r < \alpha$ で、 $t > g$ のときは政府支出率 g の引下

げをおこなって R^r を R^e に向って上昇させ、均衡成長をいつそう高い水準において回復させるようにし、対デフレ策としては、(3) $r > \alpha$ で、 $t < g$ のとき政府支出率 g の引上げを、(4) $r < \alpha$ で、 $t > g$ のとき税率 t の引下げをおこなって R^e を R^r に向って上昇させ、均衡成長をいつそう高い水準で回復させようとする。

	R^r	R^e	政策
対インフレ策	(1) $r > \alpha$	$t < g$ のとき $t \uparrow$	
	(2) $r < \alpha$	$t > g$ のとき $g \downarrow$	
対デフレ策	(3) $r > \alpha$	$t < g$ のとき $g \uparrow$	
	(4) $r < \alpha$	$t > g$ のとき $t \downarrow$	

(注) 実線でかこんだ条件の方が、破線でかこんだ条件より、 t 政策または g 政策に対して敏感である。

ところで経済的意味はどうであろうか。対インフレ策としては、必要成長率 R^r に対して、(1)財政支出のうちの投資的比率 r が国民所得のうちの貯蓄率 α より大なるとき、租税引上げの方が政府支出引下げより有効であるという場合、 $R^r = s[t + \alpha(1-t) - g(1-r)]$ によれば税率 t が α にのみ関係するから、貯蓄率 α を減少させる方が有効であるという印象を与えて、およそ対インフレ策としては不可解である。尤も 725 頁には『 t の増加は、 α の増加と同様に R^r を高める。よりすくない資源が消費に向けられ、より多くの資源が民間投資にあてられる』という序述があるが、 R^r の式や偏微分式からはそのような意味がくみとれない。支出成長率 $R^e = \frac{(b-\alpha)(1-t)+g-t}{\alpha(1-t)+t-g}$ (b は投資函数を $I_n = b(Y_n^e - T_{n-1})$ とした場合の b) について $t < g$ (赤字予算か?) のとき税率引上げ策の方が鈍感、すなわち政府支出引下げ策の方が敏感であるというのは、一体なぜであろうか。(2)の場合以下について同じような疑問をくり返すことは避けるが、要するに此のように経済的意味が不明確なのは、 R^r と R^e を示す方程式に問題があるのである。故にまず R^r の構成から検討することにしよう。

Ⅲ 必要成長率について

マスグレーブは R^r を次のようにしてみちびく。まず、生産能力所得の増加額 $Y_n^o - Y_{n-1}^o = \Delta Y_n^o$ は次式により決定される。

$\Delta Y_n^o = s(I_{n-1} + rG_{n-1}) = s\left(1 + \frac{rG_{n-1}}{I_{n-1}}\right) I_{n-1} \quad (20-40)$ この式で、 s は資本存在量の増加額に対する生産能力所得の増加額の比率であり、 r は政府支出のうち生産能力を増加させる投資的支出の比率である。次に需要面は、

$$Y_n^o = C_n + I_n + G_n \quad (20-41)$$

$$C_n = (1-\alpha)(1-t)Y_n^o \quad (20-42)$$

$$G_n = gY_n^o \quad (20-43)$$

$$\text{従って、} Y_n^o = \frac{1}{\alpha(1-t) + t - g} I_n \quad (20-A)$$

$$\Delta Y_n^o = \frac{1}{\alpha(1-t) + t - g} \Delta I_n \quad (20-44)$$

『均整のとれた必要成長の状態のもとでは、支出面から決定される所得変化は、生産能力面から決定される所得変化に等しくならねばならぬ。』として、

$$\Delta Y_n^o = \Delta Y_n^r = \Delta Y_n^i \quad (20-45)$$

この式の ΔY_n^r は必要とされる所得増加額である。(20-44) と (20-45) を等しいとおいて、

$$\frac{\Delta I_n}{I_{n-1} + rG_{n-1}} = s[\alpha(1-t) + t - g] \quad (20-46)$$

次に『前式はつぎのように書き改めをことができる。』として、

$$\begin{aligned} R^r = \frac{\Delta I_n^r}{I_{n-1}^r} = \frac{\Delta Y_n^r}{Y_{n-1}^r} &= \frac{s\left[1 + \frac{rg}{\alpha(1-t) + t - g}\right] I_{n-1}^r}{\frac{1}{\alpha(1-t) + t - g} \cdot I_{n-1}^r} \\ &= s[t + \alpha(1-t) - g(1-r)] \quad (20-47) \end{aligned}$$

処で (20-47) 式の分子には (20-40) が、分母には (20-A) が代入してある。『この式における R^r は必要成長率、すなわち資源の完全利用と物価水準の安定とのために必要とされる成長率である。』とマスグレーブは述べているが、731 頁で述べる『需要面から決定される所得ないし支出の成長率』で

ある処の R^* との対応関係からも、分母に $(20-A)$ の Y_n^* をなぜ代入したのであろうか。むしろ『ドーマーの方程式に匹敵する式』で一貫したほうが、供給面または生産能力面から見た必要成長率として適当ではないであろうか。むしろその方が、 t や g での偏微分による感応の経済的意味をあきらかにし得るとおもふ。

即ち筆者は、 $(20-47)$ 式の代りに

$$R^* = s [1 - c(1-t) - g(1-\gamma)] \quad (M-1)$$

を提唱する。 c は平均消費性向である。 t および g の変動に対する感応度を偏微分でみれば、

$$\frac{\partial R^*}{\partial t} = +sc > 0 \quad (M-2)$$

$$\frac{\partial R^*}{\partial g} = -s(1-\gamma) \begin{cases} < 0 & \text{if } \gamma < 1 \\ = 0 & \text{if } \gamma = 1 \end{cases} \quad (M-3)$$

$$\frac{\partial R^*}{\partial \gamma} = +sg > 0 \quad (M-4)$$

第Ⅱ節で説明した対インフレ策として、 R^* に対し t 政策の敏感に作用する場合の条件は $(1-\gamma) < c$ となり、 g 政策の敏感に作用する場合の条件は $(1-\gamma) > c$ となる。その経済的意味は、 t と g の作用力を同一とする限り、作用をうける民間消費支出と政府の消費支出のいずれが大きいかということによって、当然のことながら、効果が異なるからである。

また対デフレ政策としては逆に、 R^* に鈍感な条件の場合が R^* について敏感な条件の場合とくみあわされるので、つぎに R^* について述べよう。

Ⅳ 支出成長率について

マスグレーブは726頁に、『支出の成長率は、消費および投資を決定する行動関係に依存する。必要成長率の決定にあたっては、消費函数は導入されたが、投資の増加は所与と考えられた。われわれはつぎに投資函数を導入せねばならぬ。』と述べ、まず『投資を過去の所得水準の函数とした場合』として731頁につぎの如きモデルを設定する。

$$Y_n^e = C_n + I_n + G_n \quad (20-54)$$

$$C_n = (1-\alpha) (Y_n^e - T_n) \quad (20-55)$$

$$T_n = tY_n^e \quad (20-56)$$

$$G_n = gY_n^e \quad (20-57)$$

$$I_n = b(Y_{n-1}^e - T_{n-1}) = b(1-t) Y_{n-1}^e \quad (20-58)$$

故に n 期の支出は

$$Y_n^e = (1-\alpha) (1-t) Y_n^e + b(1-t) Y_{n-1}^e + gY_n^e \quad (20-59)$$

需要面から決定される所得ないし支出の成長率は

$$R^e = \frac{Y_n^e - Y_{n-1}^e}{Y_{n-1}^e} = Y_n^e / Y_{n-1}^e - 1 = \frac{(b-\alpha) (1-t) + g - t}{\alpha(1-t) + t - g} \quad (20-60)$$

次に t 政策および g 政策の R^e に対する反応を偏微分でみるならば、

$$\frac{\partial R^e}{\partial t} = \frac{b(g-1)}{[\alpha(1-t) + t - g]^2} < 0 \quad (20-61)$$

$$\frac{\partial R^e}{\partial g} = \frac{b(1-t)}{[\alpha(1-t) + t - g]^2} > 0 \quad (20-62)$$

したがって、 R^e は t の増加と g の削減によって引下げられ、逆も真である。
また、それに加えて、 R^e は $t > g$ であれば、 t の小変化に対していつそう敏感に反応し、 $t < g$ であれば g の小変化に対していつそう敏感に反応するということになる。

さらに、742 頁における『[投資函数として] 加速度因子函数をもつ体系』においては、

$$I_n = \beta (Y_n^e - Y_{n-1}^e) \quad (20-85)$$

なる投資函数が、さきの (20-41) から (20-43) に至る方程式と統合されて成長率は、

$$R^e = \frac{g - \alpha(1-t)}{\alpha(1-t) + t - g - \beta} \quad (20-87)$$

となり、

$$\frac{\partial R^e}{\partial t} = \frac{\beta(1-\alpha)}{[\beta - \alpha(1-t) - t + g]^2} > 0 \quad (20-88)$$

$$\frac{\partial R^e}{\partial g} = \frac{\beta}{[\beta - \alpha(1-t) - t + g]^2} < 0 \quad (20-89)$$

となって、 R^e は t の増加と g の削減によって引上げられ、これはまた、前記

の『投資を過去の所得水準の函数とした場合』と全く反対である。これは一体、どうしたことであろう。マスグレーブは744頁で『この非現実的な結果をさけるためには、加速度因子型の投資函数では二階の体系が使用されるべきである。』と述べているが、二階の体系を用いることは、偏微分によって合理的な解答をうるというのではなく、上記の不合理的な解答も含めて解答のすべてを避けようとする態度にすぎない。

ところで732頁では『支出成長率の決定に投資函数を導入することは、必要成長率の規定には介入しない。Introduction of an investment function into the determination of expenditure growth does not enter into the definition of the required rate.』ともいっており、投資函数の導入が必しも必要でないことを認めている。故に筆者は、投資の有効需要創造面にのみ注目し、投資を決定する行動関係までさかのぼるべきでないとおもう。マスグレーブの(20-58)式は、投資が前年度の可処分所得によってきまることを示すものであるが、これはそもそも行動方程式でさえないとおもう。まして、一般的蓄積率として、『投資できる資源の供給量は指標にはならない。というのは、蓄積はそれが必要とする貯蓄をつくり出すからである(J・ロビンソン著『経済成長論』20頁)。』よって、次のように有効需要面のみを示す方程式にしたらどうか。

$$Y = C(1-t) + I(1-t) + G \quad (M-5)$$

$$R^* = \frac{dY}{Y} = c'(1-t) + i'(1-t)g' \quad (M6)$$

基本的アンチノミーによって、 c' 、 i' 、 g' はおおの増加率である。また、

$$\frac{\partial R^*}{\partial t} = -(c' + i') < 0 \quad (M-7)$$

$$\frac{\partial R^*}{\partial g} = 1 > 0 \quad (M-8)$$

従って、 t の増加と g の減少によって R^* は増加し、逆も真であり、 t 政策と g 政策の R^* への作用力の差は $(c' + i') > 1$ の場合に $t > g$ であり、 $(c' + i') < 1$ の場合に $t < g$ である。この経済的意味は簡単明瞭である。消費増加率と投資増加率の合計が、予算増加率より大なる場合は、増税政策が有効であり、逆

の場合は、財政支出削減政策の方が有効である。

対インフレ・ギャップ策および対デフレ・ギャップ策としての総合は次のごとくなる。

		$R^r < R^e$	政策
対インフレ策	(1)	$(1-\gamma) < c$	$(c' + i') < 1$ のとき $t \uparrow$
	(2)	$(1-\gamma) > c$	$(c' + i') > 1$ のとき $g \downarrow$
		$R^r > R^e$	
対デフレ策	(1)	$(1-\gamma) < c$	$(c' + c') < 1$ のとき $g \uparrow$
	(2)	$(1-\gamma) > c$	$(c' + i') > 1$ のとき $t \downarrow$

V む す び

上に述べてきた批判は、均衡予算に関してマスグレーブの述べるところにも適用できる。726 頁の序述は、均衡予算の課税にともなう負の貯蓄・投資資金が政府投資支出に比較して大か小かにより、供給能力としての必要成長率が高くなるか、低くなるかをいうのであり、『伝統的な均衡予算〔中立〕定理の重大な修正に直面する。』ことに異論はない。しかし、もともと均衡予算の乗数効果は需要面の効果であるのに、支出成長率に関しては(20-60)式から $g=t$ として、

$$R^e = \frac{(b-\alpha)(1-t) + g - t}{\alpha(1-t) + t - g} = \frac{(b-\alpha)(1-t)}{\alpha(1-t)} = \frac{b-\alpha}{\alpha} \quad (20-63)$$

したがって、『支出成長率は均衡予算の水準から独立的となる。』という734 頁の結論となり、736 頁の註(5)で『これはいささかとまどいさせるような帰結である。』と彼自身もみとめざるをえない。(20-63)式をみちびく過程で、 $(1-t)$ により約分することへの疑問は拙論『安定成長を目標とする財政政策』で述べたからくりかえさない。要するに、このような約分が意味をもつのは、きわめて偶然的であって、各種の税的作用によって均衡予算の効果は一様でない。この点を暫くおくとするも、(20-63)式が、需要効果をあらわすのに不適當であることは疑問の余地もない。737 頁の『予算の増加が拡張

的であるのは民間支出性向が合計して1より小さい場合であり云々』という
ような、誤植かとおもわせる迷論を生ずることにもなる。

以上のごとく、着想の卓抜さが生かされなかったのは彼のために惜しまれるが、その均衡成長政策のユニークな価値（但し短期政策としての）は賞讃に値するものであるとおもう。

（1964年4月30日）